



『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第29号(2008年9月19日)

「株式市場の急落を受けて」

15日に発表された米証券大手リーマン・ブラザーズの経営破綻から、世界的な金融不安が広がっています。日本株式市場もその余波を受け、16日の東京市場では日経平均株価が前週末比605円04銭安と、今年の最安値を割り込み、約3年2ヶ月ぶりの安値水準となりました。また16日には米保険最大手のアメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)が事実上政府の管理下に置かれることとなりました。

私どもは、米金融機関の経営破綻の日本経済への影響は少ないと考えております。中でも金融機関への影響が懸念されていますが、米金融機関の発行する債券、金融商品による損失は限定的であると考えられます。また、日本の金融機関は相対的に米国住宅関連商品の保有が少ないことから、その損失が拡大する可能性は高くないと考えています。更に、昨今の日本の金融機関による海外金融機関への出資、M&A等の増加を見てもわかるように、欧米の金融機関が自社の債権処理に追われる中で、更なる海外金融機関の破綻が起きたとしても、相対的な金融機関の健全性という観点では、日本の金融機関の優位性が高まると考えております。

一方で、今後のリスク要因の一つであると考えているのは、新興国を中心に進行するインフレの実体経済に対する影響があります。しかし世界的な景気減速に対する懸念から、原油価格は7月に更新した史上最高値の147.27ドル/バレルから8月末には約30%下落、その他のコモディティ価格も6月末から8月末にかけて約5-40%下落したことから、一部の新興国では、インフレ率改善の兆しが見え始めているのはポジティブなニュースです。例えば、中国の8月のインフレ率は前年同月比+4.9%と7月の同+6.3%から上昇率が縮小しました。また、タイの8月のインフレ率は前年同月比+6.4%と、7月の同+9.2%から上昇率が大幅に縮小しました。

コモディティ価格の下落にともなうインフレ率の改善は、世界経済にプラスの影響を与えますが、依然として住宅市場が冷え込み、本格的な景気回復には時間を要する欧米に比べて、生活費に占める燃料費や食料費の割合が高い新興諸国が最も恩恵を受ける可能性が高いと考えています。

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。また、上記は株式投資に関して理解を深めていただくためのものであり、特定の有価証券を推奨しているものではありません。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。